

第2回 丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会

日時 令和5年2月10日（金）

10時00分～12時20分

場所 氷上住民センター実習室

出席者（敬称略・順不同）

○委員 八尾由江委員、大野亮祐委員、中川フェテレウォルク委員、畑道雄委員、
赤井俊子委員、大木玲子委員、宇瀧広子委員、杉岡秀紀委員、酒井文雄委員、
荻野祐一委員

※欠席：本庄健吾委員、荻野博久委員

○丹波市 細見正敏副市長

（事務局）清水ふるさと創造部長、磯崎総合政策課長、
福垣総合政策課政策係長、西山総合政策課政策係主査

1 開会

2 副市長あいさつ

3 協議事項

（1）第2期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の改訂について

【資料1-①、1-②】

（2）今後の進め方について【資料1-③】

会長：先ほど副市長からもお話しがあったが、わずかではあるが社会増となっているのは本当に素晴らしいことである。

地方創生は、国では「デジタル田園都市国家構想」という名に置き換わり、地域の色が濃くなるのか薄くなるのかはわからない状況ではあるが、地に足の着いた議論をお願いしたい。

本日は、大きく二点についてご意見いただきたい。一点目は、「デジタル田園都市国家構想」に置き換わっていくことについて、二点目は、現在の総合戦略の進捗状況について、みなさんからご意見をいただきたいと考えている。まずは、協議事項（1）、（2）について事務局から説明をお願いします。

※事務局説明

会長：少し補足をさせていただくと、「総合戦略」に近い名前に「総合計画」というのがある。行政のすべての政策をカバーしていくのが「総合計画」であるのに対し、「総合戦略」は人口減少・少子化対策・仕事を作るなど、重点分野を絞って位置付けている。今事務局から説明があったとおり、改訂は、デジタルに全面的に移り変わっていくということではなく、本質的には何も変わらない。むしろ、人の流れを作る中で補足的な手段としてデジタルを活用していくとご理解いただきたい。何かご意見があれば伺いたい。

論点があるとすれば、「丹（まごころ）の里創生総合戦略」という名称かと思われる。「デジタル」というワードを入れるのかどうか。

委員：デジタルが苦手な方もいる。デジタルばかりが進んでいくのも不安な面がある。デジタルもアナログもメリットがあると思うので、両方を検討しながら進めていく必要があると考えている。

会長：デジタルを前面に出していくと、拒否感を感じる方もいる。名称は重要であると考ええる。

委員：デジタルを前面に出すと、年代によって捉え方が違う。

委員：名称については「丹（まごころ）の里」でよいかと考えるが、内容については検討すべきである。世代によって違いがある。

委員：先日高校生との座談会に出席したが、高校生がなぜ地元就職したのか聞くと、「家族や友人がいる」「安心感がある」という人的なネットワークが決め手になったと言う。あまりデジタルを前面に出すのはどうかと思う。

委員：年齢の高い方からすると、デジタルという言葉に拒否感はあると思う。やはりサポートは必要。行政だけでなく住民自身が意識を持つことで、行政の負担も減り、自分自身の意識も変わる。

会長：デジタル化するのが目的ではなく、あくまでも手段であるので、全方位的に対象とするとどういった名称が良いのか、ということである。

委員：「DX」と聞いた時、何の事がわからない。デジタルを活用することで便利になることを内容にプラスしていくべきである。

委員：重要なのは中身であるが、とは言え、この名称を誰が理解しないといけないのか、だれに伝わらないといけないのかというのが重要である。

会長：委員の皆さんの意見をまとめると、あまり「デジタル」という言葉が先走っていくよりは、考えをしっかりと名称に込められるのであれば十分ではないか、というのが総意であったと思う。

磯崎課長：少子高齢化が進行する中で、新しいサービスというのはどんどん増えていくというような状況になってこようかと思われる。一方で、限られたマンパワーの中で住民福祉の水準を維持していこうとすると、やはりこれまでのようなやり方ではなく、デジタルを活用して職員の業務を省力化し、住民との接点、対話にシフトしていくことを目的とし、昨年12月に「DX推進計画」を策定した。方向性としては、市民サービスのデジタルファースト、まちづくりのデジタルファースト、行政運営のデジタルファーストの三つの視点を持ってデジタル化を進めていくとしている。総合戦略の改定には、この計画が関連してくる。改訂と合わせて、「DX推進計画」の内容のブラッシュアップも検討していきたいと考えている。

会長：デジタルの活用によって、市民や地域全体が便利になる。丹波市はこういった個別の計画も作っており、「丹（まごころ）の里創生総合戦略」の名称にも関係していくと考える。

3 協議事項

（3）地方創生推進プロジェクトについて【資料2－①、2－②】

※事務局説明

会長：厚労省の官僚が記した「人口戦略法案」には、少子化は必ず高齢化を伴う、人口減少の加速が当初の予想より早いペースで進んでいる、少子化対策の効果は時間がかかるといったことが書かれている。一喜一憂せず、確実にプラスにするためにはどういったことが必要なのか、検証をしていきたい。丹波市の施策について、ご意見いただきたい。

委員：移住相談窓口を通しての移住について、楽観視してはいけないと感じている。丹波市で起業したい人、丹波市に住みたい人が年々増加しているが、実際移住ができる人にはまだまだ伸びしろがあると感じている。そのためには、「住みやすいまちづくり」「帰ってきたいと思えるまちづくり」であることが重要と考える。どうすれば相談から実際移住されるまで、短期間で丹波市を選んでもらえるかという課題がある。

事務局：相談から移住を決められる決断のところに、丹波市の魅力PRや経済的な支援という課題もあるかと思われる。そういった施策について検討していきたい。

委員：移住相談の際に、雇用についても相談があるのか。

また、今後副業が増加し、自分自身の能力を複数個所で発揮する時代になっていくかと思われるが、そういった視点を持ちながら取り組むことも重要かと思われる。

委員：移住相談窓口では、仕事についての相談も受けている。特に、30～40代はフルタイムで働きたいという相談が多い。ハローワークへの同行や市内の事業所の仕事情報を紹介している。丹波市は、交通の便からも現在の仕事先から通って続けるという方はほとんどいない。転職に次いで多いのが起業である。

事務局：丹波市では、企業ガイドブックを配布しているが、来年度以降ガイドブックのWeb化を検討しており、手軽に情報を入手していただけるような環境を整備したいと考えている。

会長：現在全国の4割の自治体が副業を解禁している。人材が不足している農業の手伝いなど、副業によって環境を整えていく。また、民間企業でも大企業の半分が副業を解禁している。一人の才能を一つの組織で収めるのではなく、そこで得たネットワークや経験が他で役立っていくというのが研究でも出ている。副業は人材のキャリアアップや社会貢献につながる。

委員：障害福祉サービスに携わっているが、丹波に帰ってもう一度やり直したいという方が多く、小さいときに経験した安心感、人的ネットワークというのは非常に重要だと感じている。教育というのは、心が地域とつながるもの。「帰りたい」と思える場所になるように育てたいと感じる。また、社会的弱者にとって公共交通は重要である。交通網の整備は、人口増につながると考える。

磯崎課長：市内の基幹系交通として、ＪＲやバス、また、生活交通としてデマンドタクシーや福祉タクシーなども運航している。デマンドタクシーが地域内運行であり、ＪＲやバスとの接続が課題と認識している。その課題をクリアすることで、利用しやすい環境づくりを目指し、検討している。

委員：丹波市における出産妊娠応援事業で、妊娠時に５万円、出産時に５万円交付されるが、それをたんばコインで交付する。女性が出産に至るまでの伴走型支援としての民間扶助という意味もあり、事業者への広がりもある。妊娠、出産された方が申請されると、直接相互で連絡をとることができ、アプリを通じて相談したり、こちらからアクションを起こすこともできる。そういったデジタルの活用も考えている。

総合戦略の改訂にあたっては、丹波市のＤＸ推進計画と地方創生推進プロジェクトが並行する形が望ましいと考える。ＤＸ推進計画に基づいたものが中心になっていくと思われるが、それによって施策も変わってくるので、それも含め、この委員会の中でどういった提言ができるのか、どういった関わり方ができるのか考える必要がある。

会長：地域通貨は、地域の中に入り込み、循環するのが大きな利点である。様々な事業との連携が考えられる。

ＤＸ推進計画と総合戦略の事務局は、同じ総合政策課であるため、それは強みである。

磯崎課長：ＤＸ推進計画と総合戦略の改訂については、関連性が高いと考えており、意識して進めていきたいと考えている。

会長：茨城県境町では、ドライバー不足を補うため、完全自動運転バスを実装し、かつ道の駅に雇用を生み出している。参考にしていきたい。

委員：病児保育について、保育士や看護師が不足している。子育てしやすい環境づくりや保育環境のためには、保育士自体にゆとりがないと園児への負担や悲しい事故が起きることにつながってしまう。行政と福祉法人が連携をとりながら、考えていく必要がある。教育実習を市内で受け入れても市外へ出て就職するなど、保育士の人材確保は非常に厳しい状態にある。丹波市全体で「帰ってこいよ」に向けた取組の検討が必要である。

会長：ニーズに合わせての予算や政策変更が必要である。特に、保育や看護に働きかける政策が必要となっている。

事務局：保育士不足については、担当課でも認識しており、資格取得補助金など取り組んではいるが、人材そのものが不足しているのが課題である。地元に戻ってきて就職してもらうのが一番であるが、難しい。看護師に関しては、市立看護学校で人材育成に取り組んでいる。卒業生の概ね半分が市内の病院に就職しており、中には市外から入学し、そのまま市内で就職する方もいるため、一定の人材確保はできている。ただし、総合病院への就職が多いため、病児保育や診療所へとなると、一度退職する必要がある、その点は課題となっている。

会長：綾部市では地域に勤める「コミュニティナース」というのがある。子どもの見守りや高齢者の話し相手など、病院に行くまでの福祉をどう考えるかということに取り組んでいる。施設や学校だけではなく、地域の看護や保育についても研究いただきたい。

委員：三点お話ししたい。一点目は、「丹波らしい子育て環境の整備」である。遊具の設置など公園整備に取り組んでいるのはとても良いことであるが、それが丹波らしいと言えるかどうかである。子育て世代が移住してくる理由の一つに、自然環境の中での子育てを望んでいるというのがあるので、川遊びや山遊びなど、自然の資源を子育てに生かすべきである。二点目は、「市内事業所の PR 支援」である。新聞紙面を活用した企業の PR 支援やホームページ作成支援が必要である。三点目は、「オンリーワンのまちづくり」である。女子高野球の決勝戦が行われた甲子園球場の建設には春日の方が携わっている。また、バレーボールを日本に普及させたのは市島の方である。そういった物語性のある素材を生かした、ベストではないがオンリーワンのまちづくりによって、丹波市への誇りが生まれる。

会長：綾部市では、市内のナンバーワンとオンリーワンについて、徹底的に集めている。丹波市のオンリーワンやナンバーワンも見える化し、磨き上げてほしい。

委員：自治会の過疎化や学校の統合が進んでいる。高卒・大卒問わず、地元就職も減少している。企業もハローワークに働きかけているが、なかなか人材確保につながらない。また、コロナ禍の影響もあるかと思うが、婚姻数も減少し、少子化につながっている。どうすれば人口の増加や潤いにつながるのかという問題をずっと抱えている。

委員：子育て支援について、先ほどの意見にもあったが、自然を生かした子育て環境づくりは重要である。実際、移住者を対象として、新たな子育て環境を形成し、それを求めて更に市外から人が来られている。個々には取り組んでいるが、それを一つにまとめて何かの形にできていないのが残念である。こういった会議で出た意見をまとめ、市民と行政が一体となって、形にしていけたらと考える。

会長：自然環境を生かした教育を行い、移住につながっている事例は全国でも増えている。特に長野県伊那市では、一日中自然の中で過ごしたり、成績表を付けないなど私立ではなく公立の学校で取り組んでいる。

委員：ふるさと学取組検討の場に高校生が入り、グローバルな中での地域を意識しながら学んでほしい。移住に力を注ぐのも重要だが、ここにいる子どもたちに丹波市のすばらしさを意識付けることが最も重要である。それが、丹波市に留まる事にもつながると考える。

会長：移住の検討もちろん重要ではあるが、現在住んでいる方を考えるのは非常に重要である。総合計画のアンケートの中でも、「丹波市は住みやすい」と答えた人は、20.8%しかいない。また、高校生の中で「丹波市がとても好きである」と答えた人は22%しかおらず、あとは「どちらかと言えば」という曖昧な答えが多い。はっきりと「好きだ」と言える方を5割以上に増加させるまちづくりをするためには、今住んでいる方の声を大切にすることが重要である。

委員：希望が持てる話や厳しいご意見もあったかと思うが、継続して協議をお願いしたい。

6 次回推進委員会開催日程

日時：令和5年5月予定

7 閉会